

アラブ首長国連邦における経済多角化の潮流とそのビジネス環境に対する示唆



在アラブ首長国連邦日本国大使館二等書記官 新谷 和也

1. はじめに

アラブ首長国連邦（UAE）は、世界第8位である確認埋蔵量978億バレル¹を有する産油国であり、その経済は長年、化石燃料に強く依存してきた。しかしながら、近年ではドバイ首長国を筆頭に、従来型のエネルギーへの依存から脱却し、経済基盤を多角化する動きが急速に進んでいる。特に脱炭素化が国際的に強調される現代において、日本とUAEの経済関係は、石油の関係だけでなく新たな視点での協力を模索する段階にある。実際に2024年9月には、日本とUAE両政府が経済連携協定（EPA）の交渉開始を決定²し、両国の経済関係のさらなる深化が期待されているところである。

本稿では、UAEの脱石油依存と持続可能な成長を目指した取り組みを概観し、日本企業の同国におけるビジネス機会を検討する上での一助としていただくことを目的としている。

2. UAEの経済多角化の現状と背景

(1) UAE連邦政府の予算・化石燃料への依存度

2024年10月に閣議決定された2025年度のUAE連邦政府予算³は、過去最大規模であり、歳入・歳出ともに715億UAEディルハム⁴と見積もられている。（図表1）支出は前年度比約12%増加すると予想されているものの、財政均衡を維持する構造が確立されている点に特徴がある。湾岸協力理事会（GCC）加盟国の中でも、UAEの財政運営は石油価格の変動に左右されにくい体制が構築されており⁵、これは同国が経済多角化に一定の成果を上げている証左といえるであろう。

(2) 「私たちUAE2031」に基づく積極的経済外交

建国50周年を迎えたUAEは2021年9月、外交、教育、経済等に関する今後の半世紀にわたる国家戦略として、「次の50年のための10の原則（Principles of 50, The UAE's 10 Principles for the Next 50 Years）」を発表した。

また、同原則を実行すべく同年11月、今後直近10年間の目標として「私たちUAE 2031（We The UAE 2031）」を発表した。これは、「前進する社会（Forward Society）」、「前進する経済（Forward Economy）」、

1 BP（2021）Statistical World Energy 現在はEnergy Instituteが統計を引き継いでいるが、石油・天然ガスの可採埋蔵量については掲載されていない。

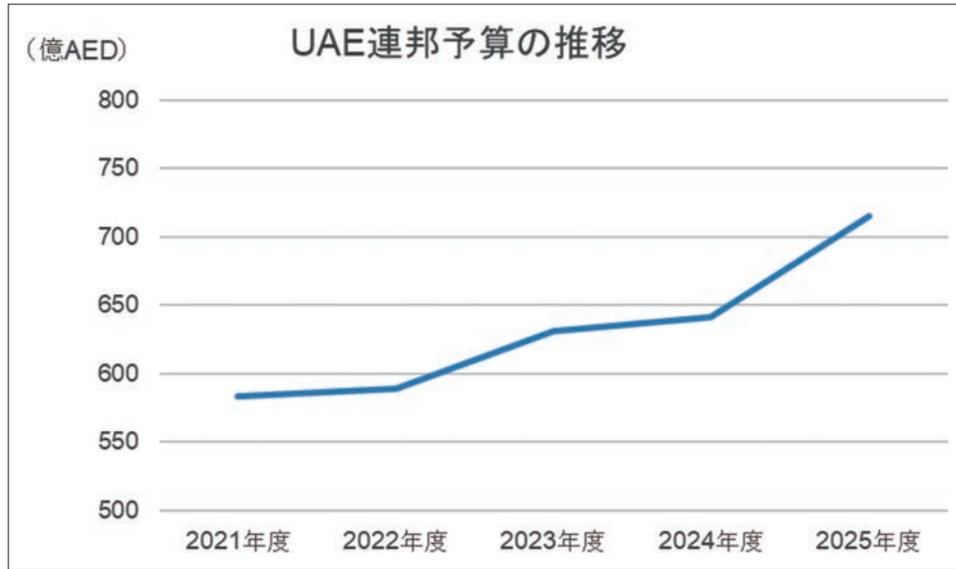
2 https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page1_001923_00002.html

3 2025年度の予算は、2022年度から2026年度までの複数年計画の一環に基づき承認されている。

4 1UAEディルハムは約40円（為替レートは2024年11月13日時点）

5 IMF（2024）Regional Economic Outlook Middle East and Central Asia 2024OCTによれば、UAEの財政均衡のために必要な石油価格は2023年で52.8米ドル。これはGCC加盟国の中で、カタール国（同年49.8米ドル）に次いで低い数値となっている。

図表 1 : UAE 連邦予算の推移 (歳出額)



(出典) UAE 政府公式ポータルサイトのデータを基に筆者作成

「前進する外交 (Forward Diplomacy)」および「前進するエコシステム (Forward Ecosystem)」の4つの分野を柱とし、UAEが世界経済のハブとなり各国にとって有望なパートナーとなるという目標を、より明確とすべく数値に落とし込んだものである。具体的には、国内総生産 (GDP) を現在の1.49兆 UAE ディルハムから倍増、非石油輸出での8,000億 UAE ディルハム創出、対外貿易額の4兆 UAE ディルハムへの増加などの野心的な目標が掲げられている。

この数値目標を実行に移していくための重要なツールの一つが、包括的経済連携協定 (Comprehensive Economic Partnership Agreement : CEPA) プログラムである。これは、地理的に貿易のハブとなっているUAEを、国際約束としても後押しするものである。実際にUAEは2022年以降短期間でインドをはじめとする6カ国との協定を発効⁶させており、また発効はしていないものの、交渉が妥結・終了と発表されている国はその倍以上ある。同プログラムにより、UAE 経済は一層の経済基盤多角化への道が見込まれている。

筆者紹介

1988年生まれ、愛知県出身。海上保安庁での勤務を経て、2020年に経済産業省に入省 (経済産業技官)。経済産業省では、中小企業支援、通商政策に従事。2023年からは、在アラブ首長国連邦日本国大使館にて二等書記官 (経済・エネルギー・アタッシェ) を務める。最終学歴: 修士 (Master of Science in Maritime Affairs)。

3. 重点分野としての AI・宇宙技術

前項において、「次の50年のための10の原則」や「私たちUAE 2031」に基づき、UAEが従来型のエネルギーに依存しない経済基盤の多角化を進めている点を整理してきたが、産業の中での重点分野は、特に人工知能 (AI) および宇宙技術である。

2024年2月にドバイで開催されたワールド・ガバメント・サミットにおいて、ムバダラ投資公社⁷のハル

6 UAEはインド、イスラエル、インドネシア、トルコ、カンボジアおよびジョージアとの間で包括的経済連携協定を発効済み。 <https://www.moec.gov.ae/en/cepa>

7 アブダビ首長国の政府系ファンド

ドゥーン・ムバラク CEO は、同公社が AI と宇宙技術の分野に2024年には大規模投資を行う方針を明かしている⁸。同氏は、ムバダラ投資公社のCEOであるとともに、アブダビ首長国執行関係庁長官⁹を兼務していることから、上記2分野は国の方針としても一定程度合致していると考えらる。

まず、AIの分野において、UAEは2017年には世界初となる「AI担当大臣」を任命し、国家の指針として「国家AI戦略」や「AI倫理に関するガイドライン」を策定するなど先進的な取り組みをすすめている。くわえて、2024年4月には、マイクロソフト社がG42¹⁰に対して15億ドルの戦略的投資を発表¹¹するなど、国際連携も深めている。また、アブダビ国営石油会社（ADNOC）¹²は、2024年9月に同グループ全体でのAI実装に関する戦略である「ENERGYai」を打ち出し、関連会社であるAIQ¹³とともに、エネルギー分野におけるAIの社会実装を着実に進めている。

さらに、宇宙技術の分野においては、2024年10月にUAE内閣がハムダン・ドバイ首長国皇太子を議長とする常設の最高宇宙評議会の設置を承認¹⁴するなど、UAE政府の動きも活発である。UAE宇宙庁は同月、2028年に打ち上げを予定する小惑星帯探査ミッションに向けて、三菱重工との「H3ロケット」による打ち上げ輸送サービス契約を正式に締結した。今後も両国間でさらに協力の裾野が広がることが期待される。

4. ビジネス環境

このように経済基盤を多角化し、成長を続けているUAEであるが、進出を考えている日本企業にとっては、ビジネス環境に関して理解を深めておくべき点も存在する。

例えば、「エミラティゼーション」と呼ばれる、民間部門の労働者の自国民化政策である。この制度では、従業員数50名以上の企業に対して、UAE国民を一定割合雇用する義務を段階的に課したものであり、2026年までに10%の雇用義務を達成することが求められている。また、2023年7月には、同制度の対象を従業員数20名から49名の企業にも拡大¹⁵された。UAE国民の雇用に際しては、政府から一定の給与補填があるものの、国民の給与が他国と比べて高額であるため、優秀な人材を民間部門で確保することは、給与などの待遇面で一定のハードルがあると考えられる。

また、UAEでは、「In-Country Value (ICV) プログラム¹⁶」と呼ばれる制度が導入されている。この制度は、政府調達やUAE国内の大企業の調達を通じて、UAE経済への還元を促進することを目的としている。同制度は、UAE政府が経済基盤多角化の一環として、国内産業の振興および競争力の強化を図るために設計された指標制度であり、国内での調達、雇用、投資、技術移転などの貢献度を評価し、企業が国内経済に与える影響を定量的に示す仕組みとなっている。

同制度は、もともとアブダビ国営石油会社（ADNOC）により導入されたが、2021年にUAE産業・先端技

8 <https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/MSGVYYLCWBMTZIHMEBM7S.JSSYM-2024-02-29/>

9 アブダビ首長国執行関係庁は、大統領への政策助言を目的とする政府機関。

10 2018年にアブダビ首長国に設立されたAI・クラウドコンピューティングに強みを持つテクノロジー企業。

11 <https://www.wam.ae/en/article/13v9pmq-microsoft-invests-15-billion-abu-dhabi%E2%80%99s-g42>

12 ADNOCはUAE最大のエネルギー企業であり、同社の石油産出量はUAE全体の生産量の大多数を占める。

13 2019年にADNOCとG42のジョイントベンチャーとして設立。

14 <https://www.wam.ae/en/article/b5kajyc-uae-cabinet-approves-establishment-supreme-space>

15 <https://www.wam.ae/en/details/1395303176385>

16 <https://moiat.gov.ae/en/programs/icv>

術省 (MOIAT) の管轄下に移行し、入札要件に広く適用されるようになった。本制度の運用においては、UAE 国内での部材調達、UAE国民の雇用、および現地拠点の設立などが重視されており、日本企業が該当の入札に参加する際には、これらの要件に応じた貢献が期待される。

5. まとめ

本稿では、UAEの化石燃料依存型経済からの脱却と持続可能な成長を目指した戦略的取り組みを整理しつつ、日本企業にとっての示唆について検討した。IMFによれば、UAEのGDP実質成長率は2024年には3.9%、2025年には4.1%に達すると予測¹⁷されており、今後も順調な経済成長が見込まれている。

こうした発展の中で、日本企業がUAE市場での活動を通じて成功を収めるためには、UAEの経済基盤多角化に向けた戦略や、それに基づくビジネス環境に対する理解が不可欠であると考え。本稿がその一助となることを期待する。なお、ここに述べた内容は筆者個人の見解であり、所属組織の見解を示すものではないことを付記する。

17 IMF (2024)Regional Economic Outlook Middle East and Central Asia 2024OCT

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。